

**特別企画：静岡県本社移転企業調査**

## 2020 年は「転入」が「転出」を上回る ～ 転入元・転出先共に東京都が最多 ～

### はじめに

2020 年は新型コロナウイルスの感染拡大により、企業にとって「オフィス」の在り方を再考させられる 1 年となった。テレワーク、Web 会議など従業員が場所を選ばず働く基盤の整備が急ピッチで進んだ一方、大手企業を中心に東京都心のオフィス面積縮小や本社機能の地方移転といった動きが相次いだ。東京都心のオフィスビルの空室率が昨年 4 月緊急事態宣言の発出以降、急上昇するなどオフィス離れが強まる動きもあり、2021 年はこうした動きがより加速する可能性がある。

帝国データバンクでは、1991 年から 2020 年に静岡県への転入が判明した企業や静岡県外への転出が判明した企業を、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（147 万社収録）から抽出し、分析した。

なお、本社とは本社機能（事務所等）の所在する事業所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースがある。

### 調査結果（要旨）

1. 2020 年は静岡県外から県内へ「転入」した企業は 39 件。一方、県内から県外へ「転出」した企業は 30 件判明し、「転入」が「転出」を 9 件上回った
2. 転入企業の転入元は「東京都」が 17 件で最多、2 位以下は隣接県の「神奈川県」が 10 件、「愛知県」「長野県」「山梨県」「埼玉県」が 2 件で続いた。転出企業の転出先は「東京都」が 10 件、「神奈川県」が 5 件、「愛知県」「埼玉県」が 3 件の順となった
3. 業種別では、転入は「サービス業」が 35.9%で最多、「製造業」が 23.1%で続く。転出は「サービス業」が 26.7%で最多、「小売業」が 20.0%で続く
4. 年商規模別では、転入は「1 億円以上 10 億円未満」が 43.6%で最多、「1 億円未満」が 41.0%で続く。転出も「1 億円以上 10 億円未満」が 46.7%で最多、「1 億円未満」が 43.3%で続く

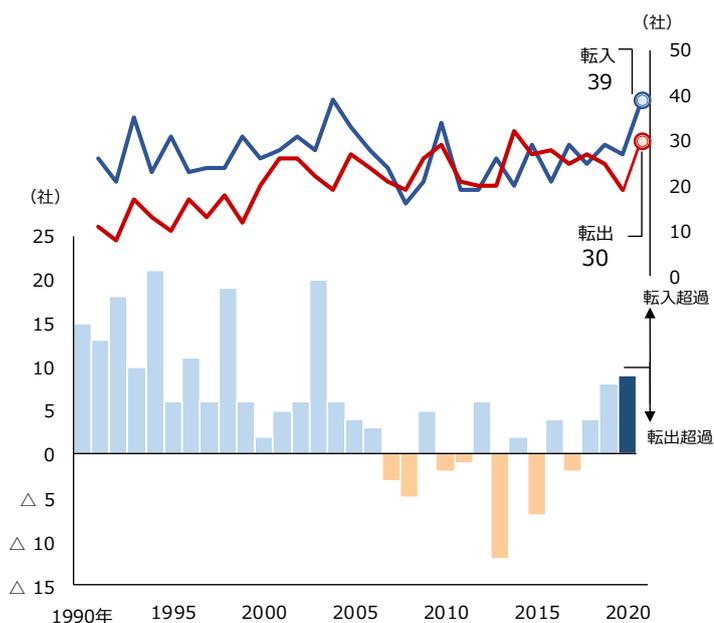
## 1. 年別 2020年は9件の転入超過、3年連続で転入超過に

1991年から2020年に静岡県外から県内へ本社を移転した企業(転入企業)は803件判明し、1991年から1年ごとにみると、毎年二桁以上の企業が県内へ転入していた。近年転入企業が多かったのは富士山静岡空港が開港した2009年の34件であったが、コロナ禍にあった2020年は39件となり、2003年と並んで1991年以降で最も転入企業が多かった。

一方で、1991年から2020年に県内から県外へ本社を移転した企業(転出企業)は641件判明し、2020年は30件となり、1991年以降では2013年の32件に次いで2番目に多かった。

2020年は、転入企業が転出企業を9件上回り、3年連続で転入超過となった。

静岡県への転入、静岡県からの転出件数



静岡県への転入、静岡県からの転出件数

判明年	転入	転出	転入-転出
1991年	21	8	13
1992年	35	17	18
1993年	23	13	10
1994年	31	10	21
1995年	23	17	6
1996年	24	13	11
1997年	24	18	6
1998年	31	12	19
1999年	26	20	6
2000年	28	26	2
2001年	31	26	5
2002年	28	22	6
2003年	39	19	20
2004年	33	27	6
2005年	28	24	4
2006年	24	21	3
2007年	16	19	△ 3
2008年	21	26	△ 5
2009年	34	29	5
2010年	19	21	△ 2
2011年	19	20	△ 1
2012年	26	20	6
2013年	20	32	△ 12
2014年	29	27	2
2015年	21	28	△ 7
2016年	29	25	4
2017年	25	27	△ 2
2018年	29	25	4
2019年	27	19	8
2020年	39	30	9
計	803	641	162

## 2. 転入元・転出先 隣接県を抑え東京都が共に最多

2020年は、静岡県への転入企業の転入元は「東京都」が17件（構成比43.6%）で最多となった。次いで、隣接県の「神奈川県」が10件（同25.6%）、「愛知県」「長野県」「山梨県」「埼玉県」が2件（同5.1%）で続いた。一方、静岡県からの転出企業の転出先も「東京都」が10件（同33.3%）で最多。2位は「神奈川県」が5件（同16.7%）、3位は「愛知県」「埼玉県」が3件（同10.0%）で続いた。転入企業の転入元および転出企業の転出先は、静岡県の隣接県を抑えて「東京都」が共に最多となった。

静岡県への転入元					静岡県からの転出先								
2019年			2020年			2019年			2020年				
順位	都道府県	社数	順位	都道府県	社数	前年比	順位	都道府県	社数	順位	都道府県	社数	前年比
1	東京都	17	1	東京都	17	±0	1	東京都	5	1	東京都	10	+5
2	神奈川県	2	2	神奈川県	10	+8	2	愛知県	4	2	神奈川県	5	+1
3	福岡県	1	3	愛知県	2	+1	2	神奈川県	4	3	愛知県	3	△1
3	兵庫県	1	3	長野県	2	+2	4	福岡県	1	3	埼玉県	3	+2
3	大阪府	1	3	山梨県	2	+1	4	兵庫県	1	5	大阪府	2	+2
3	愛知県	1	3	埼玉県	2	+1	4	山梨県	1	5	山梨県	2	+1
3	山梨県	1	7	福岡県	1	±0	4	埼玉県	1	5	千葉県	2	+2
3	富山県	1	7	大阪府	1	±0	4	群馬県	1	8	宮崎県	1	+1
3	埼玉県	1	7	千葉県	1	+1	4	岩手県	1	8	石川県	1	+1
3	北海道	1	7	茨城県	1	+1				8	山形県	1	+1

## 3. 業種別 サービス業が転入・転出共に最多

2020年に静岡県に転入した企業39件を業種別にみると、「サービス業」が14件（構成比35.9%）と全体の1/3以上を占めた。以下、「製造業」が9件（同23.1%）で続き、「卸売業」が7件（同17.9%）、「不動産業」が3件（同7.7%）で続いた。

静岡県から転出した企業30件を業種別にみると、「サービス業」が8件（同26.7%）で最多となった。次いで「小売業」が6件（同20.0%）、「建設業」「卸売業」が5件（同16.7%）、「製造業」が3件（同10.0%）で続いた。

静岡県への転入						静岡県からの転出					
業種	2018年	2019年	2020年	構成比	前年比	業種	2018年	2019年	2020年	構成比	前年比
建設業	2	2	1	2.6%	△1	建設業	1	2	5	16.7%	+3
製造業	2	1	9	23.1%	+8	製造業	3	4	3	10.0%	△1
卸売業	7	9	7	17.9%	△2	卸売業	3	3	5	16.7%	+2
小売業	2	1	2	5.1%	+1	小売業	4	3	6	20.0%	+3
運輸・通信業	0	1	1	2.6%	±0	運輸・通信業	2	0	0	0.0%	±0
サービス業	11	9	14	35.9%	+5	サービス業	10	6	8	26.7%	+2
不動産業	2	4	3	7.7%	△1	不動産業	1	1	2	6.7%	+1
その他	3	0	2	5.1%	+2	その他	1	0	1	3.3%	+1

#### 4. 年商規模別 年商「1億円以上10億円未満」が転入・転出共に最多

2020年に静岡県に転入した39件を年商規模別にみると、「1億円以上10億円未満」が17件（構成比43.6%）で最多となった。次いで、「1億円未満」が16件（同41.0%）、「100億円以上」が4件（同10.3%）で続いた。

一方、静岡県から転出した企業30件をみると、「1億円以上10億円未満」が14件（同46.7%）で最多となった。次いで、「1億円未満」が13件（同43.3%）、「10億円以上50億円未満」が2件（同6.7%）、「50億円以上100億円未満」が1件（同3.3%）となった。

静岡県への転入						静岡県からの転出					
年商規模	2018年	2019年	年商規模別件数 推移			年商規模	2018年	2019年	年商規模別件数 推移		
			2020年 (社)	構成比	前年比 (社)				2020年 (社)	構成比	前年比 (社)
1億円未満	19	14	16	41.0%	+2	1億円未満	11	7	13	43.3%	+6
1-10億円未満	7	10	17	43.6%	+7	1-10億円未満	10	11	14	46.7%	+3
10-50億円未満	1	2	2	5.1%	±0	10-50億円未満	3	0	2	6.7%	+2
50-100億円未満	2	0	0	0.0%	±0	50-100億円未満	0	0	1	3.3%	+1
100億円以上	0	1	4	10.3%	+3	100億円以上	1	1	0	0.0%	△1

#### まとめ

これまで政府は「地方創生」を推し進めるため、政府や自治体による移転の優遇税制や補助金といった支援策に加え、高騰するオフィス賃料の抑制や災害時のバックアップ拠点、従業員のワーク・ライフバランスの実現などを理由に、企業が本社を首都圏外へ移転させる動きもあった。他方で、首都圏に集中する取引先との関係構築、人材採用の強化、海外や地方へのアクセス面など、経営のあらゆるシーンで首都圏に本社を構えるメリットは大きく、結果的に東京一極集中型となっていた。

しかし、2020年は新型コロナウイルスの感染拡大、緊急事態宣言の発出などにより、本社機能や主要拠点が首都圏に集中することの脆弱性が改めて表面化した。その結果、これまで普及が進まなかった在宅勤務（テレワーク）、Web会議システムの導入も、範囲・企業規模を問わず全国で一斉に浸透し、県境を跨いで移転する企業が増加、特に東京都は転出企業が689件となり189件の転出超過となった。これらの動きはコロナ禍の影響を受けた「一過性」の現象となる可能性も否定はできないものの、本社を移転する「動機」の変遷も含め、2020年は近年続いた企業の東京一極集中型というトレンドからターニングポイント（転換点）を迎えている。

今後は、新型コロナの対策以外にも想定される首都直下型地震など災害面でのリスクヘッジから、首都圏以外への本社機能分散やバックアップ拠点の確保といった動きが今以上に本格化するとみられる。そのため、2021年は特に本社所在地を選ばないサービス業などの企業を中心に首都圏からより離れた地域への本社移転の動きが加速することが見込まれ、静岡県の転入超過状態が続く可能性が高まっている。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当:竹岸 隆浩

TEL 054-254-8301 FAX 054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。